

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	計画調査に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課(室)名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	01 機能的・効率的なまちを形成する
施策	01 計画的な土地利用を進める
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	都市計画法

【事業概要】

現状と課題	拡大成長型社会から成熟社会への移行、人口減少・少子超高齢社会の進行など社会経済情勢の変化等に対応した都市計画が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	現在の社会情勢を踏まえた、都市計画決定(変更)の実施を図るため。
対象 ※誰、何に対して	各種都市計画を必要とする市域
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	都市計画に関する各種調査、審議ほか、検討会・協議会への参加等の一般事務。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	495 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	495 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	10 計画調査費
細目	005 計画調査に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	495 千円	513 千円	338 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	引き続き、都市計画に関する事務が適正に遂行できている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	計画調査に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課(室)名	都市計画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	都市計画行政に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課(室)名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	01 機能的・効率的なまちを形成する
施策	01 計画的な土地利用を進める
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	都市計画法

【事業概要】

現状と課題	拡大成長社会から成熟社会への移行により、魅力ある景観、良好な住環境など秩序ある都市環境が求められており、地域が主体となった景観形成や地区計画等によるまちづくりが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	都市施設の整備または開発等の規制・誘導を行うことにより、秩序ある都市の実現を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内全域、都市計画区域に居住する市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	都市計画法に基づき、都市計画決定に係る手続きを適正に実施する。また、都市計画に関する情報を提供する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	3,648 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	535 千円
	一般財源	3,113 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	01 都市計画総務費
細目	005 都市計画行政に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	3,648 千円	7,711 千円	2,758 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	都市計画法に基づき、都市計画決定等に係る手続きを適正に遂行できている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	都市計画行政に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課(室)名	都市計画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	国土利用計画法に関する事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	01 機能的・効率的なまちを形成する
施策	01 計画的な土地利用を進める
事業実施期間	平成16年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	国土利用計画法

【事業概要】

現状と課題	土地の投機的取引が抑制され、適正かつ合理的な土地利用の確保ができていない。ただし、地価が安定しているなかで、事業の目的と事務がかい離している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	土地の投機的取引を抑制するとともに、適正かつ合理的な土地利用の確保を図るため。
対象 ※誰、何に対して	市内で市街化区域2千平方メートル以上及び市街化区域を除く都市計画区域5千平方メートル以上の土地を取引する個人及び法人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	土地売買等の契約を締結した日から2週間以内に届出された書類を受理し、県へ意見書を付し進達する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	135 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	135 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	01 都市計画総務費
細目	010 国土利用計画法に関する事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	135 千円	124 千円	89 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	国土利用計画法に基づく法定受託事務であり、適正に事務が遂行できている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	国土利用計画法に関する事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	都市計画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	都市計画基礎調査事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	01 機能的・効率的なまちを形成する
施策	01 計画的な土地利用を進める
事業実施期間	昭和45年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	都市計画法第6条

【事業概要】

現状と課題	人口減少、超高齢社会が進む中、当該調査により土地、建物や道路の現況及び農地転用や土地利用の状況を把握し、それらを基礎資料として都市計画を進め、地域特性を活かした持続可能な都市の形成が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	5年毎又は経年の開発動向、新築動向を調査し、都市計画を決定するために必要な調査を行い、これらの基礎データをもとに都市の市街地の動向を把握し、適切なまちづくりを行う。
対象 ※誰、何に対して	都市計画区域
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	兵庫県から事務委託を受け、市は業者に委託して都市の現状や土地利用動向等の調査・分析を行い、各種見直しの基礎とする。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	1,599 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	1,264 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	335 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	10 計画調査費
細目	010 土地利用計画事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	1,599 千円	2,334 千円	725 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	都市計画法に基づき兵庫県から委託された事務であり、適正に事務が遂行できている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	都市計画基礎調査事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	都市計画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	市街化調整区域のまちづくり支援事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	01 機能的・効率的なまちを形成する
施策	01 計画的な土地利用を進める
事業実施期間	平成18年度 ～ 平成32年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市都市計画法に基づく開発行為の許可の基準等に関する条例

【事業概要】

現状と課題	地区まちづくり計画等の策定が進み、集落地区において住宅等の建築が可能になり、地域コミュニティの維持に役立っており、都市計画の側面的支援としての取組みが進んでいる。開発許可制度とのより合理的な連携が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	対象地区の住民自らが地区の現状や課題について考えることにより地域力(自主性・自立性)の向上と住民同士の繋がりが築かれる。また、特別指定区域の指定により、住宅等の建築が促進され、Uターンや新規居住者の受け入れにより、集落のコミュニティの維持と活性化を図る。
対象 ※誰、何に対して	市北部に位置する志方町・平荘町・上荘町・八幡町の地元住民・土地利用
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	まちづくり協議会に対し、コンサルタント委託により専門家を派遣し、地区の将来構想や土地利用計画を定めた「地区まちづくり計画」の策定および、地域に必要な建築物を建てることのできる「特別指定区域」の指定の支援を行う。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	1,998 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,998 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	01 都市計画総務費
細目	055 市街化調整区域のまちづくり支援事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	1,998 千円	486 千円	2,878 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>当事業による住民主体のまちづくり支援は、住民のニーズを把握し、適正で計画的な土地利用等の誘導を図るなど、市民と行政の「協働」による地域の課題解決に向けた取組みであり、総合計画など市施策への貢献度は大きいと考える。また、市北部の集落地区における市民の生活や事業環境を守る重要な役割を担っており、継続的に事業を維持していくことが適当と判断する。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	市街化調整区域のまちづくり支援事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	都市計画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
田園まちづくりを行った地区数	地区	35	34	34

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
1地区当りのまちづくり協議会開催回数	回	5	5	5
1地区当りのアンケート・意向調査実施回数	回	1	1	1
活動指標分析結果	まちづくり協議会開催回数、アンケート実施については、コンサルタント委託による支援の中で順調に活動が行われている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
田園まちづくり制度による特別指定区域指定地区数	地区	35	34	34	平成27年度	26
田園まちづくり制度による建築物立地件数	件数	19	6	10	平成27年度	6
成果指標分析結果	活動指標同様に、コンサルタント委託による支援により順調に特別指定区域が指定され成果となっている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	都市計画基本方針策定事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	01 機能的・効率的なまちを形成する
施策	01 計画的な土地利用を進める
事業実施期間	平成9年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	都市計画法

【事業概要】

現状と課題	少子高齢化の急速な進展などの人口構造の変化や、拡大社会から成熟社会への移行などの社会経済状況の変化にあった都市計画が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	都市計画法第18条の2に基づき、本市の都市計画の基本方針である都市計画マスタープランを策定する。また、その内容を周知することにより、市民のまちづくりに対する関心を高め、市民参加のまちづくりを促進する。
対象 ※誰、何に対して	市域全域及び市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市総合基本計画、都市計画区域マスタープラン（兵庫県策定）の改訂にあわせて、パブリックコメント等を経て、都市計画マスタープランの見直しを行う。

【コスト】

	平成27年度（決算見込）	
事業費合計	3,294 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,294 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	10 計画調査費
細目	010 土地利用計画事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	3,294 千円	3,996 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>平成27年度は、都市計画マスタープラン（素案）策定が完了した。平成28年度での説明会・公聴会等の手続きを経て、計画どおりに事務が遂行できるものである。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	都市計画基本方針策定事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	都市計画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
都市計画マスタープラン見直しによる計画の最適化	件	0	0	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
都市計画マスタープラン見直しに伴う基礎調査	件	0	1	
庁内検討会の開催回数	回	3	0	
都市計画マスタープラン印刷部数	冊	0	0	
活動指標分析結果	都市計画マスタープラン(素案)の策定は完了した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
都市計画マスタープラン基礎調査成果	件	0	1		平成年度	1
都市計画マスタープラン(素案)	式	1	0		平成27年度	1
都市計画マスタープラン配布数	冊	0	0		平成28年度	300
成果指標分析結果	都市計画マスタープラン(素案)の策定は完了した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	街づくり行政に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課(室)名	市街地整備課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	01 機能的・効率的なまちを形成する
施策	01 計画的な土地利用を進める
事業実施期間	平成15年度 ～ 平成28年度
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	街づくり行政に係る事業を円滑に行うため、各事業に必要な一般的経費を計上し、執行している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	事業を円滑に遂行する。
対象 ※誰、何に対して	当課が所管する事業
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	関係機関・事業者等の調整や協議を行うとともに、事業に係る事務を執り行う。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	364 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	364 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	01 都市計画総務費
細目	020 街づくり行政に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	364 千円	199 千円	245 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	事業に係る事務を適切に実施している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	街づくり行政に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課(室)名	市街地整備課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	開発指導行政に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課(室)名	開発指導課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	01 機能的・効率的なまちを形成する
施策	01 計画的な土地利用を進める
事業実施期間	平成14年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	都市計画法、同法施行令及び施行規則、加古川市開発事業の調整等に関する条例

【事業概要】

現状と課題	開発許可制度により市街化区域と市街化調整区域の区域区分を維持すると共に、無秩序な市街化を抑制し、良好な水準の市街地の形成を誘導している。開発事業者・許可申請者からは審査事務の効率化及び審査期間の短縮化が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	開発および建築行為に一定の基準を保たせることにより、秩序ある市街化の促進及び良好な都市環境を作り出す。
対象 ※誰、何に対して	市内全域（開発事業者）、市街化調整区域（建築許可申請者）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	開発行為の許可及び検査、市街化調整区域内の建築許可、違反の是正指導、開発審査会及び開発事業の指導及び紛争調整等の業務を行う。

【コスト】

	平成27年度（決算見込）	
事業費合計	742 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	742 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	13 開発建築指導費
細目	025 開発指導行政に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	742 千円	617 千円	904 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>・成果指標である開発・建築許可の適合率については、62件の開発許可及び完了検査、53件の建築許可、5回の開発審査会を開催し、適合率は100%である。</p> <p>・これらの事務を適正に行うことにより、秩序ある市街化の促進、良好な都市環境の誘導が行われ、上位計画である市総合計画、都市計画マスタープラン等、市の施策実現に貢献した。</p> <p>・事務の簡素化、合理化をすすめ審査期間の短縮が図れた。（H26年度平均76日→H27年度平均64日）</p> <p>・社会経済状況の変化に対応すべく、審査基準、運用基準の見直しを行い、事務の円滑な執行と簡素化を図ることができた。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	開発指導行政に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課(室)名	開発指導課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	建築指導行政に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課(室)名	建築指導課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	01 機能的・効率的なまちを形成する
施策	01 計画的な土地利用を進める
事業実施期間	昭和61年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	建築基準法、建設リサイクル法、バリアフリー法

【事業概要】

現状と課題	建築物の解体工事や新築工事に発生する廃棄物を再資源化すること、また、解体に伴う有害物質の取扱い等、規制の強化。高齢者や障害者を含む全ての人が快適に施設を利用できるための法的な施策が強化されてきている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	建築基準関係法令の遵守により、建築物の安全性を確保する。
対象 ※誰、何に対して	市内の建築物
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	建築基準法に基づく許認可、建設リサイクル法、バリアフリー法及び福祉のまちづくり条例に基づく届出の受理、建築審査会及びラブホテル建築規制審議会、指定道路図の交付、市民等からの建築等の相談対応を行う。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	1,166 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	104 千円
	地方債	千円
	その他特財	761 千円
	一般財源	301 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	13 開発建築指導費
細目	005 建築指導行政に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	1,166 千円	1,939 千円	1,825 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	64件の建築基準法に基づく許認可、505件の建設リサイクル法に基づく届出・通知の受理、14件の福祉のまちづくり条例に基づく届出の受理、4回の建築審査会を開催した。これらの事務を適正に遂行することにより、秩序ある市街化の促進、良好な都市環境の誘導が行われ、上位計画である総合計画、都市計画マスタープラン等、市施策実現に貢献した。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	建築指導行政に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課(室)名	建築指導課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	建築審査行政に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課(室)名	建築指導課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	01 機能的・効率的なまちを形成する
施策	01 計画的な土地利用を進める
事業実施期間	昭和61年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	建築基準法、省エネルギー法、長期優良住宅法、兵庫県環境の保全と創造に関する条例等

【事業概要】

現状と課題	近年の構造計算偽造事件や相次ぐ震災の発生及び南海・東南海地震の発生予測により、法改正に基づき規制・審査内容が強化されてきている。また、省エネ対策に関する規制や誘導の施策も強化されてきている。以上の状況下、建築行政に対し法令遵守の適正な審査等の事務が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	建築関係法令の遵守により、建築物等の安全性及び省エネルギー性能を確保する。
対象 ※誰、何に対して	市内の建築物及び工作物
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	建築基準法、省エネルギー法、長期優良住宅法及び都市の低炭素化法等の建築関係法令に基づく確認、認定、検査及び指導等を行う。また、建築物に関する市民への情報提供や市民からの建築相談対応を行う。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	2,151 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	58 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,093 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	13 開発建築指導費
細目	015 建築審査行政に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	2,151 千円	5,090 千円	2,776 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	住民からの建築物の安全性や省エネ対策に対する意識が益々高まるなか、正確な審査及び検査並びに適正な指導等が求められ、特に安全規定に関係する部分は人命を預かる重要な事務である。これらの事務を適正に遂行することにより、秩序ある市街化の促進、建築物等の安全性及び省エネルギー性能の確保が行われ、上位計画である総合計画等、市施策の実現に貢献した。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	建築審査行政に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課(室)名	建築指導課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						